2019年12月期通期連結業績

ご説明資料

於：アナリスト協会
2020年2月25日

OATアグリオ株式会社

証券コード：4979

◆OATアグリオグループ

親会社名	OATアグリオ株式会社
事業内容	農薬、肥料・バイオスティミュラントの研究開発、製造および販売
本社所在地	東京都千代田区神田小川町1-3-1 NBF小川町ビルディング8F
設立年月日	2010年9月28日
資本金	4億6,190万円
決算期	12月
代表者	代表取締役社長　加藤 修治
従業員数	668名
（女性従業員）	181名（27.1%）
（外国人数）	403名（60.3%）
（研究開発人員）	116名（17.4%）
研究開発費率	売上高の約10%

◆当社グループ

研究 → 開発 → 申請・登録 → 製造 → 販売

OATアグリオ株式会社

研究	開発	製造	販売
研究開発部	栽培研究センター	鳴門工場	7ヶ所の支店・営業所

- OAT&IIL India Laboratories
- ㈱インプランタイノベーションズ
- 旭化学工業㈱
- ㈱養液土耕栽培研究所
- 潤禾(ｼﾞｭﾝｶ)（舟山）植物科技有限公司
- PT.OAT MITOKU AGRIO
- Asahi Chemical Europe
- OAT Pakistan
- LIDA Plant Research S. L.
- CAPA Ecosystems S. L. U.
- Blue Wave Holding B. V., クリザール関連会社20社

◆ESG、SDGｓに対する実践

食糧増産が必須

↓

農薬使用による
薬剤耐性の発生

↓

新規開発を行っている
農薬メーカーは約千社
の中で日欧米の20数社

↓

新規薬剤開発
防除技術

エネルギーの
大量消費

↓

地球温暖化
局所的な気候変動

↓

作物へのストレス
増大

↓

免疫力の向上
ﾊﾞｲｵｽﾃｨﾐｭﾗﾝﾄ

自然破壊

↓

砂漠化・塩害・水質汚染
世界の土壌の３割が劣化

↓

国連が2015年を
国際土壌年とする

↓

必要最小限の水と肥料
施肥灌水技術

◆企業理念と３つのアグリテクノロジー

ESG（環境、社会、ガバナンス）経営、SDGｓ（持続可能な開発目標）への積極的な取り組み

防除技術

２拠点の研究体制
（鳴門・インド）
高安全性・新規有効成分探索

施肥灌水技術

栽培技術
水耕栽培肥料
国内シェアNo.1

バイオスティミュラント

環境・病害虫に対し作物の
免疫力を高める
生物多様性の尊重

『企業理念』
食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で
世界の人々に貢献します。

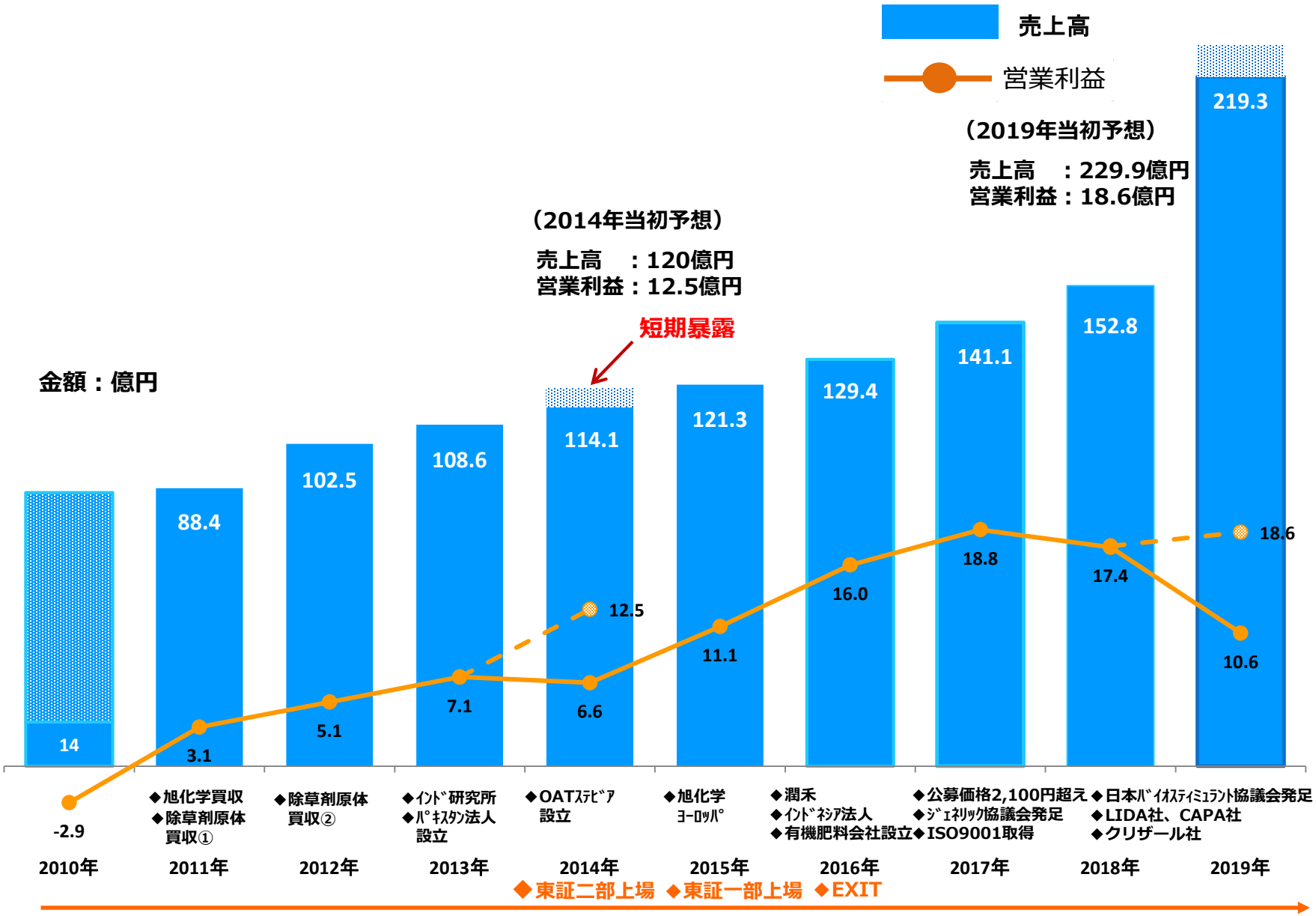
当社グループ業績説明にあたり

当社グループの持つ製品やその機能、技術などを多くの皆様に提案させていただき、積極的な事業展開をすすめてまいります。

また、持続的な企業価値の向上を目指し、皆様に付加価値の高い製品の提供を行うべく、当社グループの生産性の向上に努めてまいります。

何卒、皆様のご支援を賜りますよう宜しくお願いいたします。

◆2010～2019年売上高・営業利益推移



◆ 2019年12月期連結営業利益

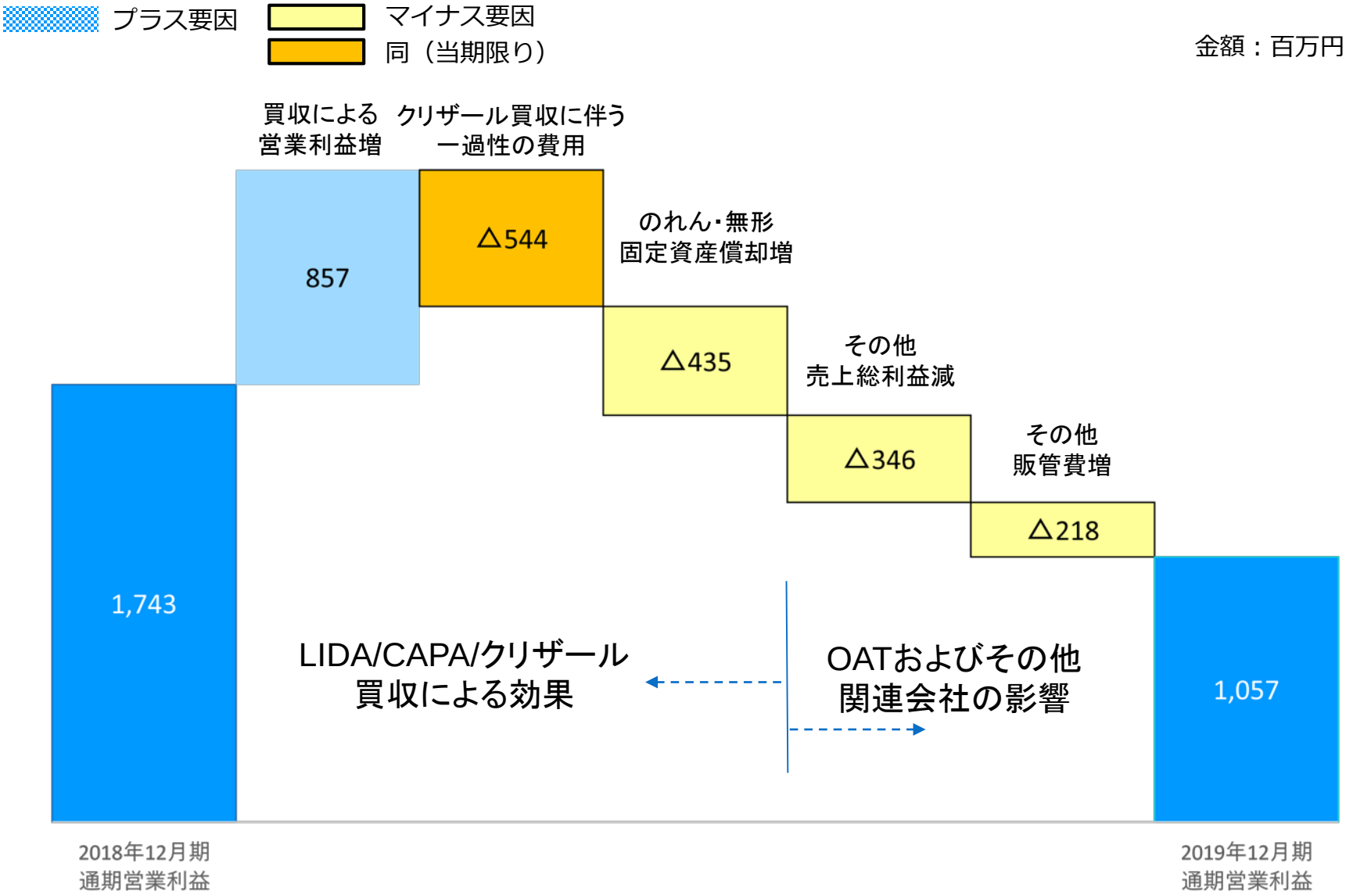
2019年12月期通期連結業績

科目	2018年12月期 通期連結業績	2019年12月期 通期連結業績 当初予想	2019年12月期 通期連結業績	前年比	予想比
売上高	15,278	22,995	21,930	143.5%	95.4%
販売管理費	5,224		8,324	159.3%	
営業利益	1,743	1,869	1,057	60.6%	56.6%
営業外損益	△5		△244	4880%	
経常利益	1,738	1,676	813	46.8%	48.5%
特別損益	1		△316	1732%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,261	1,007	33	2.6%	3.3%

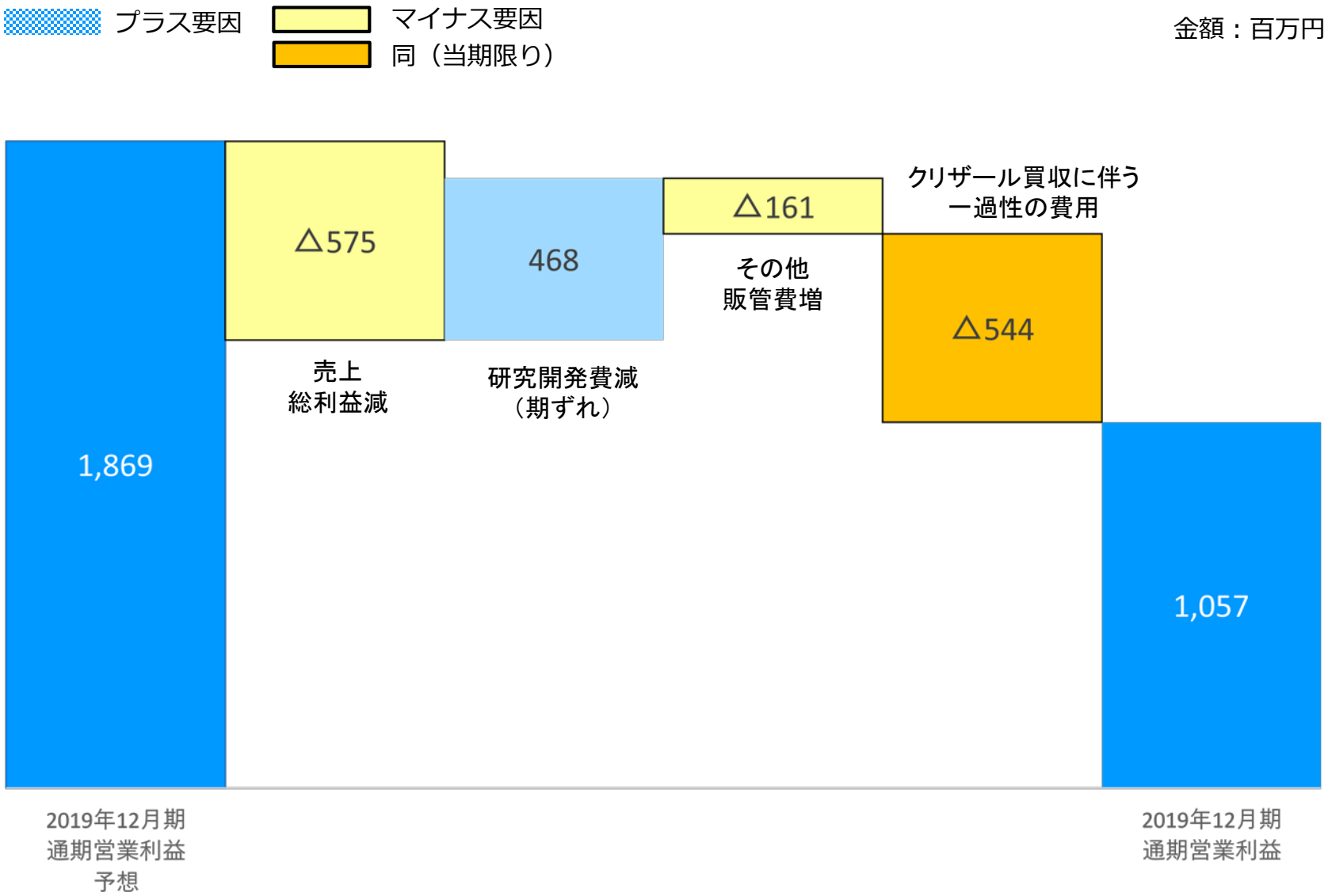
金額：百万円

・スペインのLIDA社　オランダのクリザール社が年間連結対象となり売上増
　これにともない販売管理費も増加
・クリザール社の棚卸資産評価額が簿価を474百万円弱上回り原価上昇（利益減）
・OATアグリフロンティアの解散に伴う固定資産の減損及び評価損等156百万円およびスペインの子会社で発生した薬害に対する賠償金134百万円を特別損失に計上

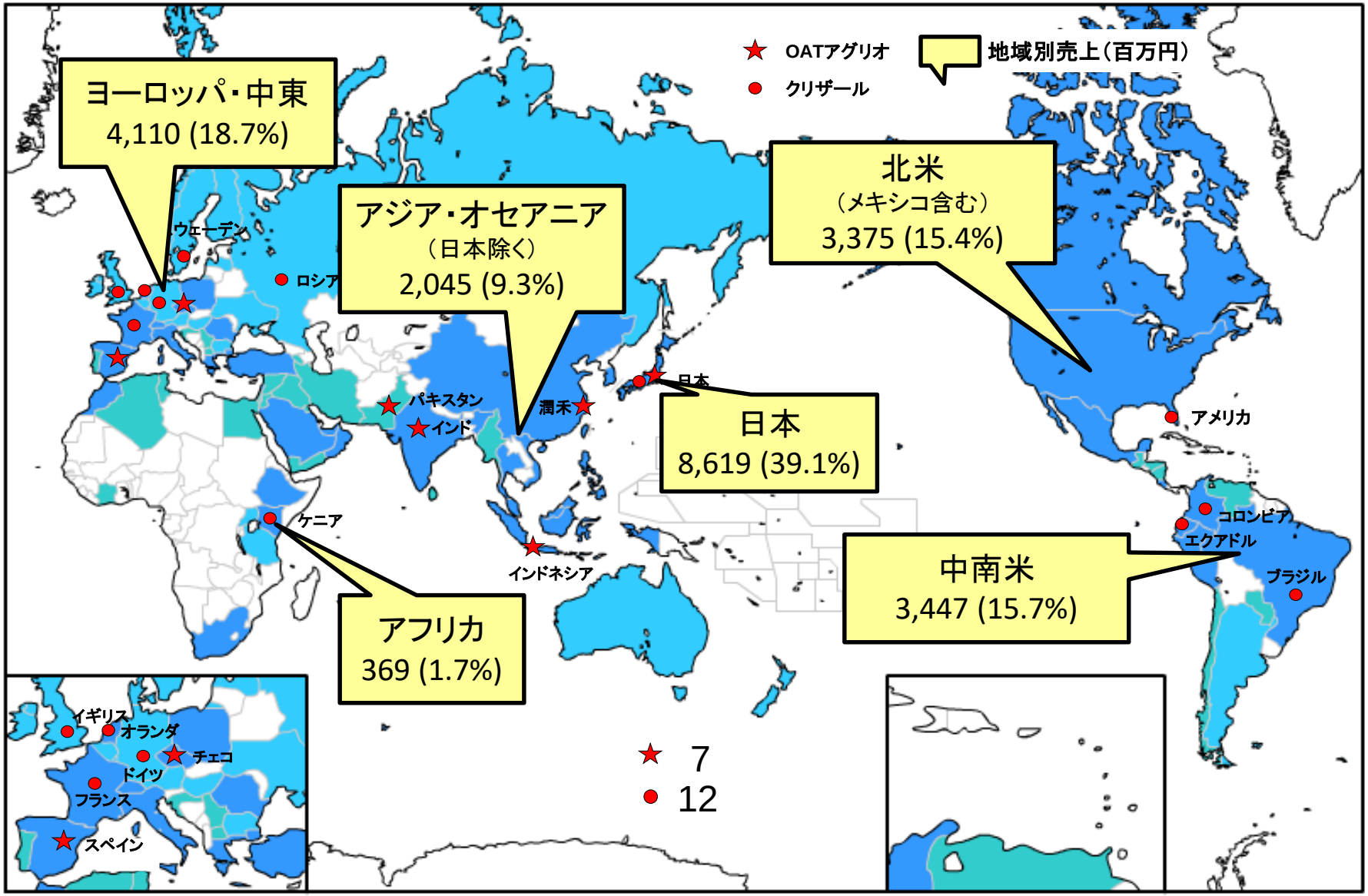
◆ 2019年12月期連結営業利益増減分析（対前年）



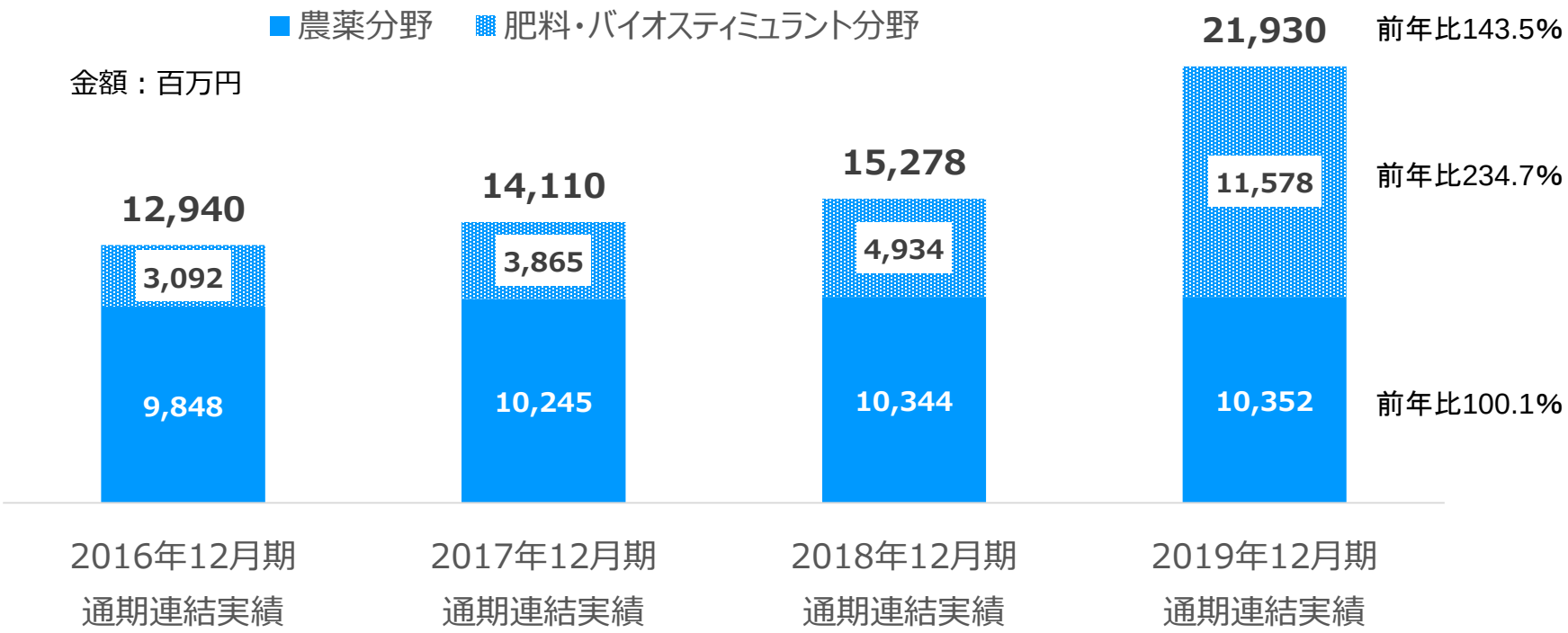
◆ 2019年12月期連結営業利益増減分析（対当初予想）

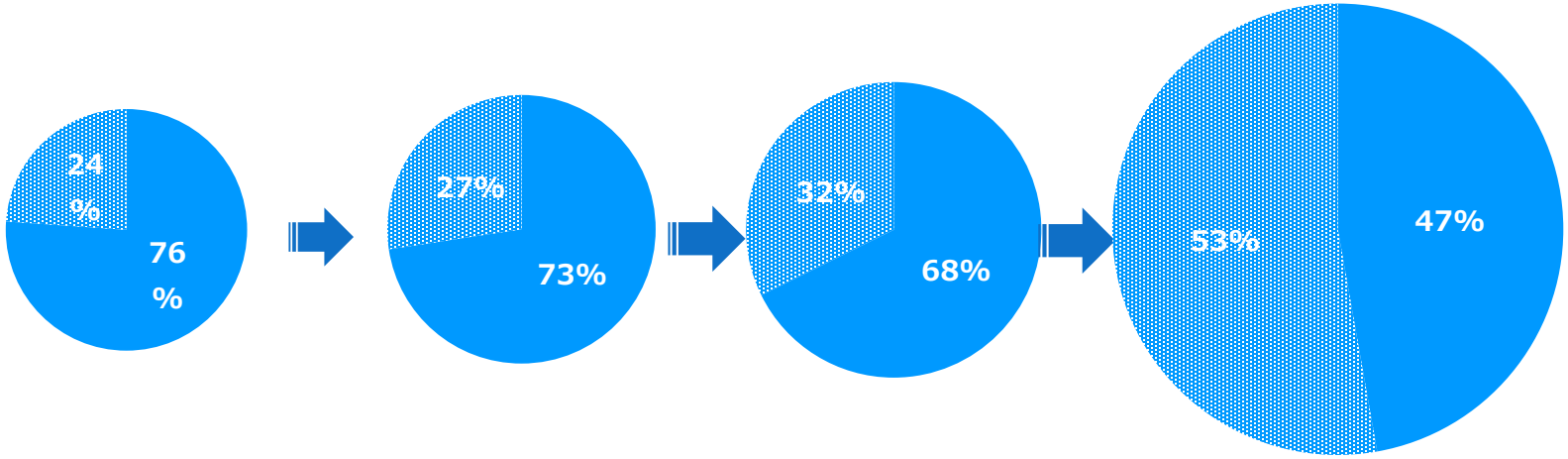


◆OATアグリオグループ　グローバルネットワーク



◆農薬分野と肥料・バイオスティミュラント分野





◆ 2020年12月期連結予想

2020年12月期通期連結業績予想

科目	2018年12月期 通期連結業績	2019年12月期 通期連結業績	前年比	2020年12月期 通期連結業績 予想	予想比
売上高	15,278	21,930	143.5%	21,780	99.3%
営業利益	1,762	1,057	60.0%	1,405	132.9%
経常利益	1,757	813	46.3%	1,259	154.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,257	33	2.6%	613	1857.6%

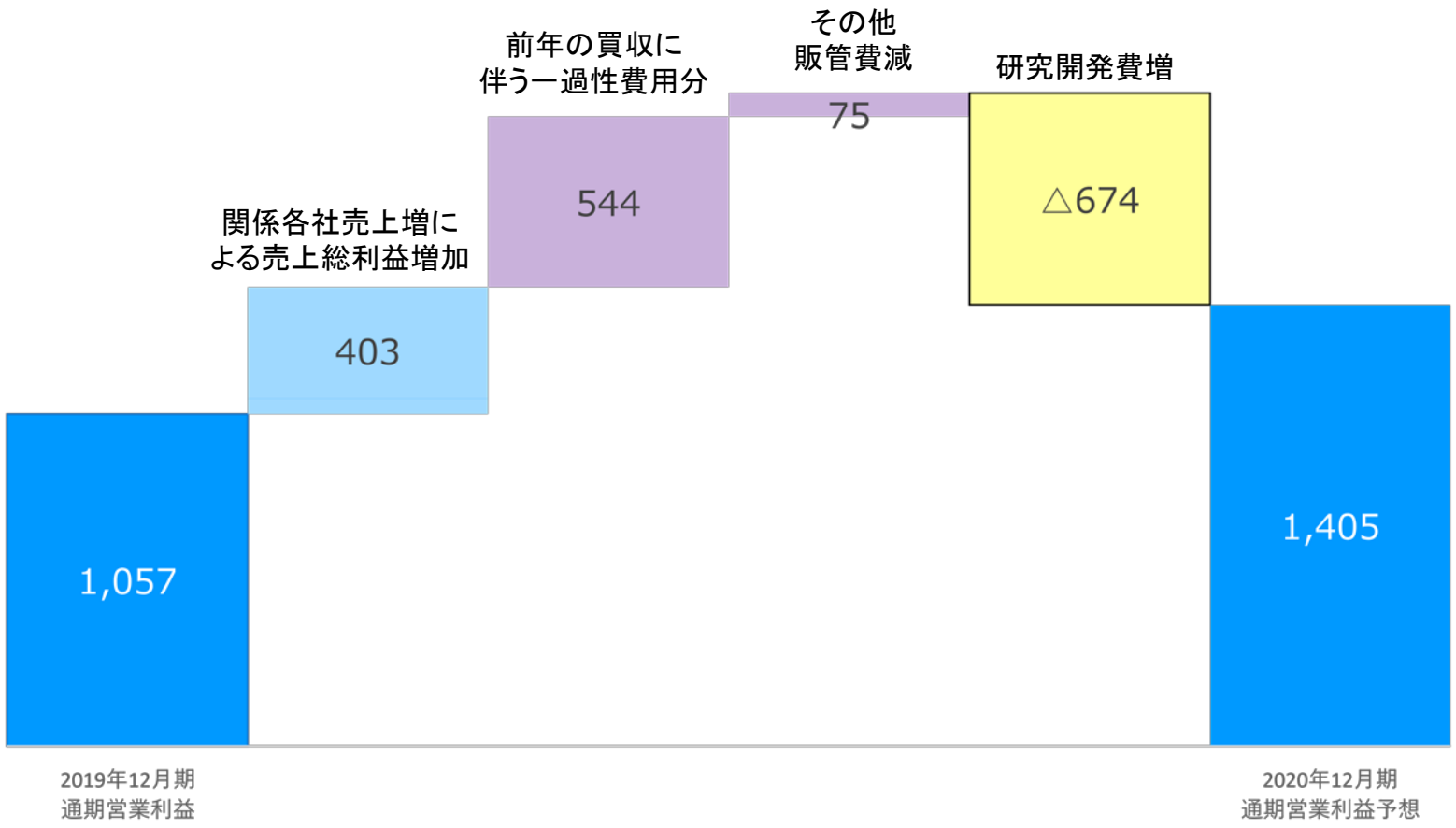
金額：百万円

・売上減少要因
　OATアグリフロンティアの解散による売上減少
・営業利益のプラス要因
　2019年に限定される一過性の費用負担としてクリザール社の棚卸資産評価額が簿価を上回る原価上昇分の解消
・営業利益のマイナス要因
　新規農薬の開発費用および農薬登録評価制度に対応した維持費用など674百万円増
・純利益の改善要因
　2019年に発生した特別損失費用などの負担減少

◆ 2020年12月期連結営業利益予想増減分析（対前年実績）

プラス要因　マイナス要因
同（当期限り）

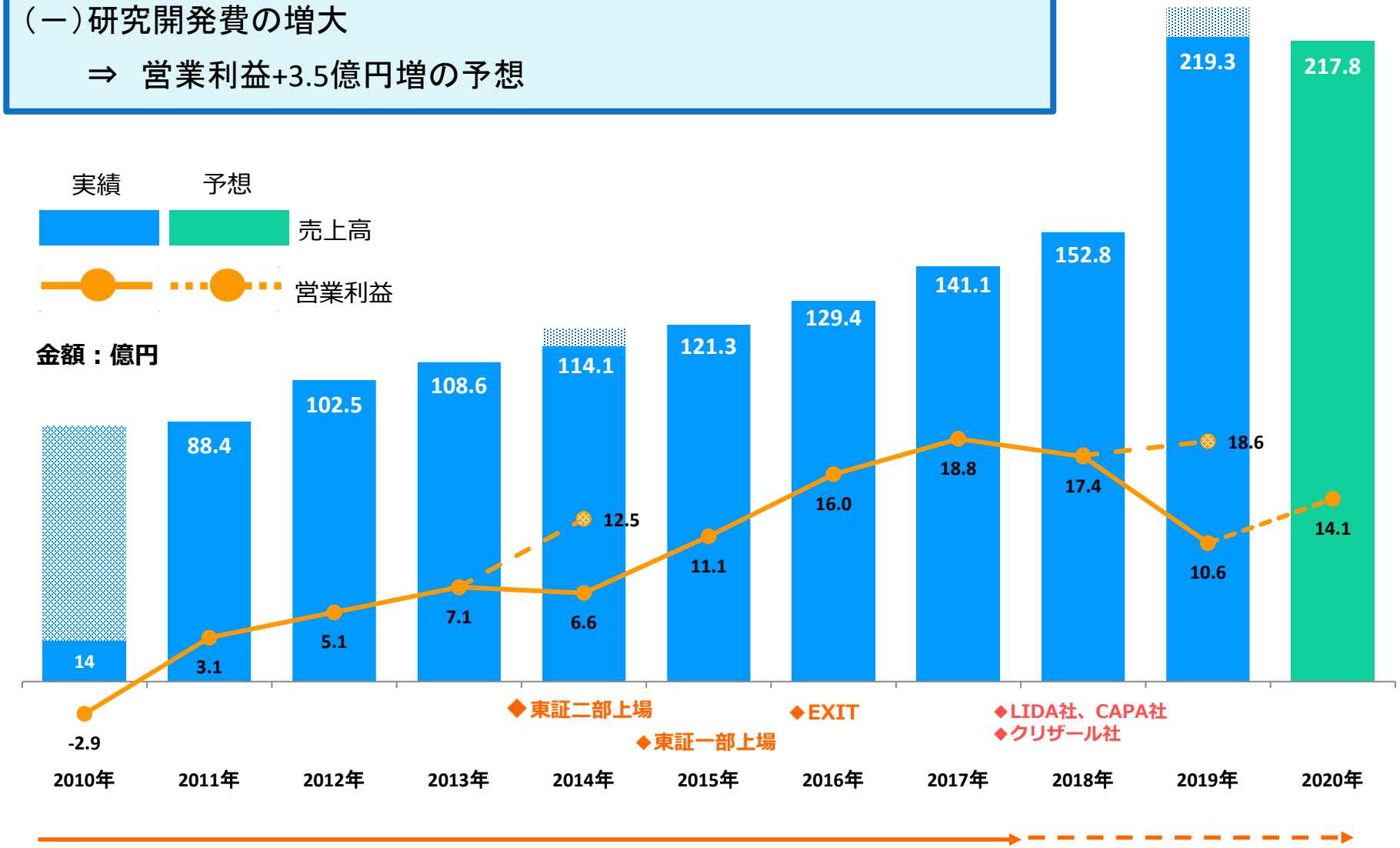
金額：百万円



◆2020年売上高・営業利益推移予想

（＋）関係各社の売上増により、OATｱｸﾞﾘﾌﾛﾝﾃｨｱ解散による売上減を抑制
（＋）棚卸資産評価額増など、買収に伴う一過性費用の解消
（－）研究開発費の増大

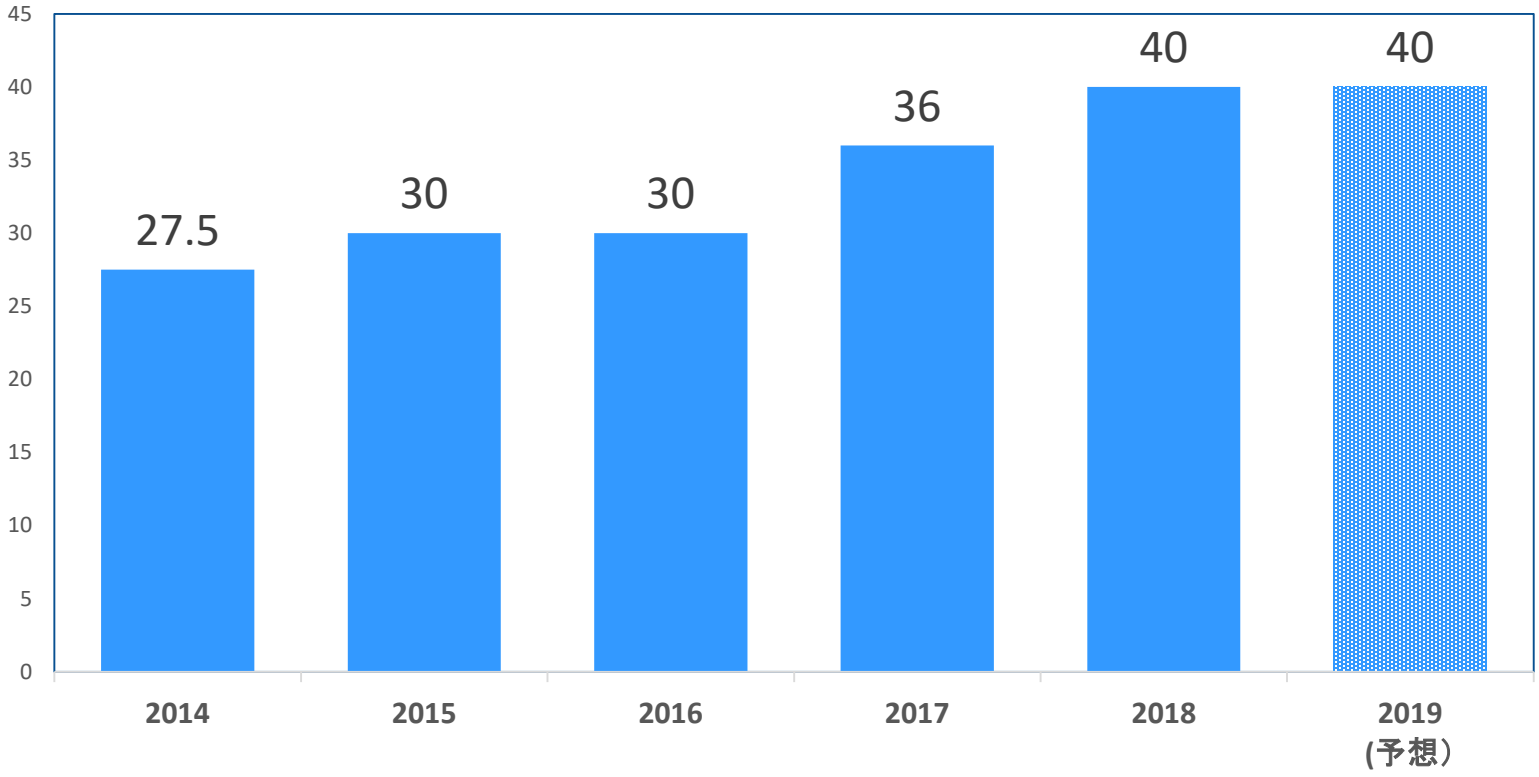
⇒　営業利益+3.5億円増の予想



◆ 配当金の推移

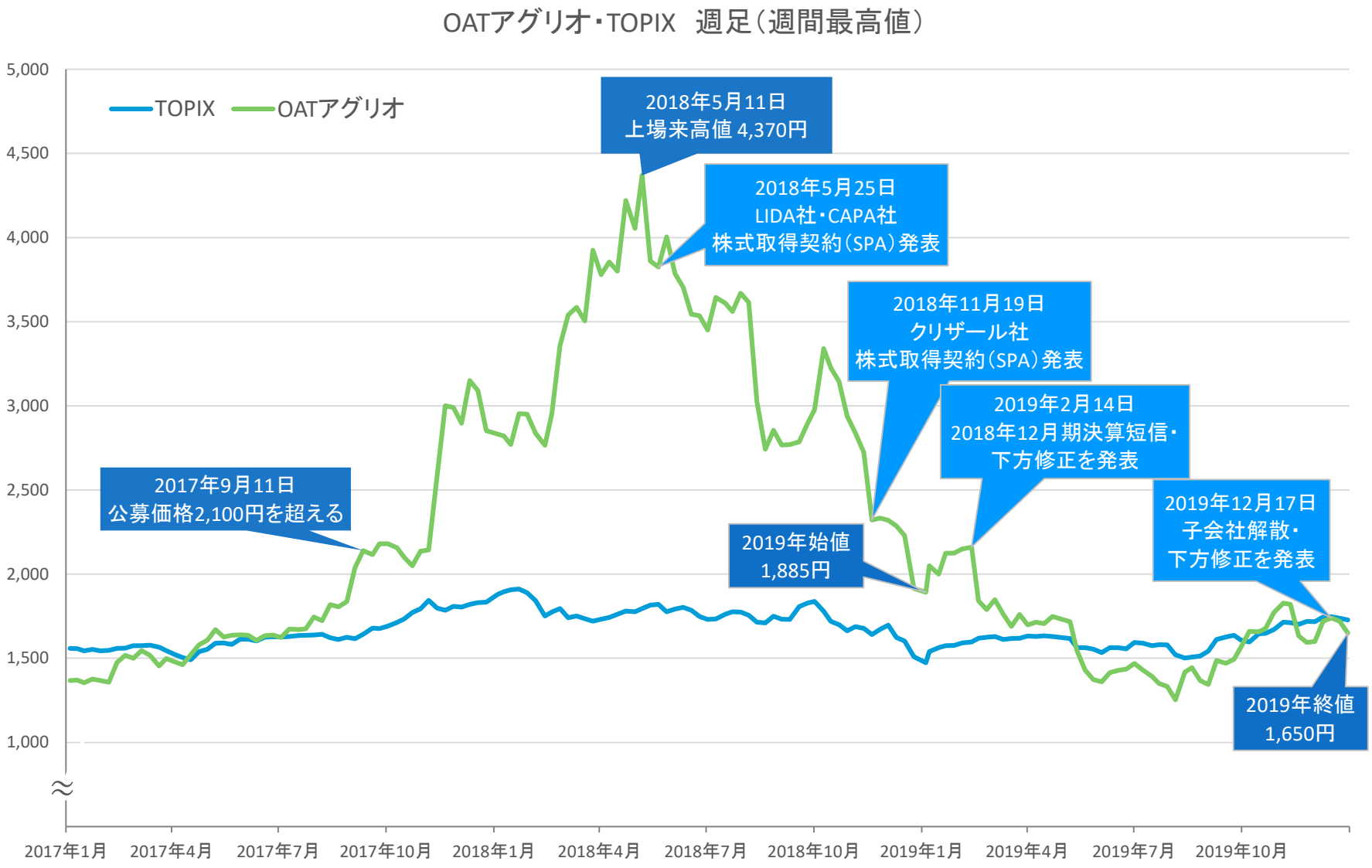
※平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、
平成26年12月期については当該株式分割後の配当金額を記載

単位：円／年

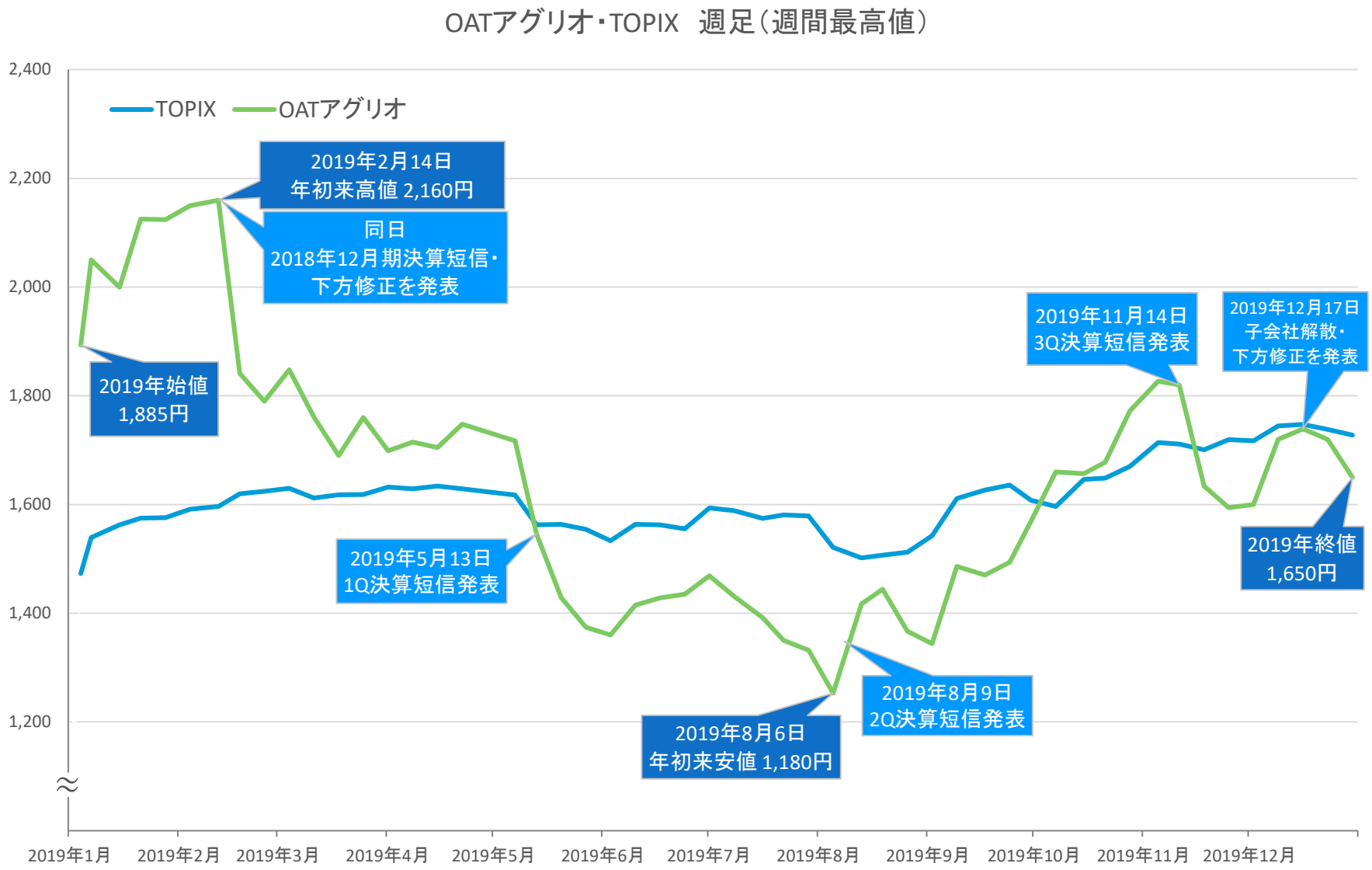


安定配当を継続

◆ 株価推移


OATアグリオ・TOPIX　週足（週間最高値）
TOPIX
OATアグリオ
5,000
4,500
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
2017年1月
2017年4月
2017年7月
2017年10月
2018年1月
2018年4月
2018年7月
2018年10月
2019年1月
2019年4月
2019年7月
2019年10月
2017年9月11日
公募価格2,100円を超える
2018年5月11日
上場来高値 4,370円
2018年5月25日
LIDA社・CAPA社
株式取得契約（SPA）発表
2018年11月19日
クリザール社
株式取得契約（SPA）発表
2019年2月14日
2018年12月期決算短信・
下方修正を発表
2019年始値
1,885円
2019年12月17日
子会社解散・
下方修正を発表
2019年終値
1,650円

◆ 2019年 株価推移


OATアグリオ・TOPIX　週足（週間最高値）
TOPIX
OATアグリオ
2,400
2,200
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
2019年2月14日
年初来高値 2,160円
同日
2018年12月期決算短信・
下方修正を発表
2019年始値
1,885円
2019年5月13日
1Q決算短信発表
2019年8月6日
年初来安値 1,180円
2019年8月9日
2Q決算短信発表
2019年11月14日
3Q決算短信発表
2019年12月17日
子会社解散・
下方修正を発表
2019年終値
1,650円
2019年1月
2019年2月
2019年3月
2019年4月
2019年5月
2019年6月
2019年7月
2019年8月
2019年9月
2019年10月
2019年11月
2019年12月

◆OATアグリオグループ2020年取り組み

●大規模農業生産法人の増加などによる生産者の製品機能に対するニーズの多様化、栽培技術へのAI活用など大きな変化があります。顧客の多様なニーズの変化をビジネスチャンスととらえ、生産者重視の製品開発や営業体制を構築します。

●当社独自に『グリーン農薬』と位置づけする食用油や食品添加物などを有効成分とする農薬『サフオイル（殺ダニ剤）』や『カリグリーン（殺菌剤）』『アカリタッチ（殺ダニ剤）』を国内外に展開しています。近年、このような機能を備えた製品に対する需要は増加傾向にあり一定の地位を築いています。

　積極的な販売活動を通じて認知度の向上を図り、また研究開発に力を入れ製品群の充実、需要の喚起、市場の拡大を図ります。

●新規農薬製品の開発および国内外の農薬登録評価制度に対応を継続します。維持費用などコストは小さくありませんが、将来の発展に欠かせないものであり、競争力を維持することを課題として取り組んでまいります。

●海外では関連会社4社（インドネシア、インド、スペイン、オランダ）は、独自の製品と販売網を持ち営業活動していますが、エリアごとに各社製品の最大化と収益の向上を目指します。

●スマート農業の実践に取り組んでまいります。

●近い将来に目指す企業規模のターゲット：売上高300億円、営業利益30億円

◆栽培技術と防除技術のパッケージ提案

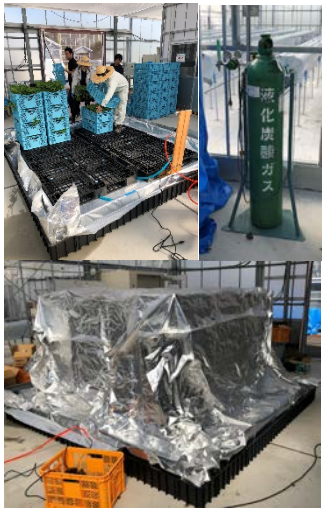
当社栽培研究センターにおいていちご実証栽培を実施
当社の資材（肥料、農薬およびBS）と栽培技術を用いて、徳島でいちごを栽培しています。
生産物は「ほほえみいちご®」のブランドで販売しており、市場の評価も受けています。
また、この実証圃場は「GLOBALG.A.P.（グローバルギャップ）」の認証を取得しています。

安心安全・高収量の追求

●化学合成農薬を極力使用しない栽培を採用

2019-2020年の栽培で、化学合成農薬の使用回数を15回（本圃5回、育苗10回）に抑えて栽培をすることができました。ちなみに徳島県の慣行の防除回数は54回と設定されています。この減農薬栽培を実現するために、グリーン農薬の使用、高濃度CO2処理後定植やUV-Bランプなどの最新栽培技術を導入しています。

また、収量は「さちのか」という品種で6.1トン/10aを実現しました。ちなみに徳島県の「さちのか」の平均収量は3トン/10aとされています。



◆グリーン農薬

当社では、食用油などの天然物や、一般的な食品加工に使用される食品添加物などを有効成分とする農薬を独自に『グリーン農薬』と位置づけし、市場の構築をすすめています。その一例として次に『サフオイル』を紹介いたします。

『サフオイル』の有効成分は、

サフラワー油および綿実油の合量として　97.0%

- ●防除が比較的困難なハダニ類の成虫や卵など全ての発育ステージに効果
- ●物理的に作用するため抵抗性の発達するおそれがほとんどない
- ●収穫の前日まで使用可能

などの特長があります。

※当社グリーン農薬のような製品は、農産物生産現場においては、一定の地位を築きつつあるものの、まだ極わずかな製品に限定されております。また、使用場面も限定的なものとなっているのが現状です。従って、これらの製品のみで安定的な農産物の供給ができるものではありません。化学農薬による病害虫や雑草の防除が、重要な役割を担っているのが現状です。

◆グリーン農薬　『サフオイル』

- 商品名：サフオイル®乳剤
- 種類名：調合油乳剤
- 登録番号：第22801号
- 有効成分：調合油(サフラワー油および綿実油の合量として)97.0%
- 性状：淡黄色澄明可乳化油状液体

農薬の使用方法を定めた適用表

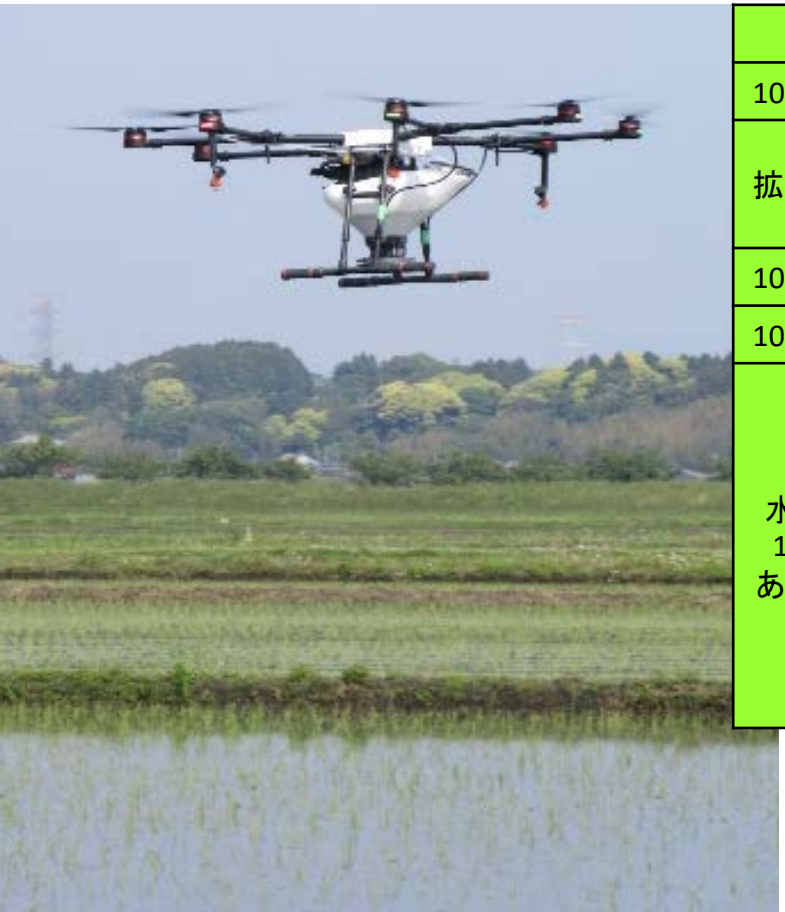
細かく使用方法が決められています。

作物名	適用病害虫名	希釈倍数（倍）	使用液量（10a当り）	使用時期	本剤の使用回数	使用方法	調合油を含む農薬の総使用回数
かんきつ	ミカンハダニ	500	200～700L	収穫前日まで	—	散布	—
野菜類（トマト、ミニトマトを除く）	ハダニ類	300～500	100～500L				
	チャノホコリダニ コナジラミ類 うどんこ病	300					
トマト ミニトマト	ハダニ類	300～500					
	チャノホコリダニ トマトサビダニ コナジラミ類 うどんこ病	300					
きく	ハダニ類	300～500		発生初期			

◆ドローン散布適用　水稲用除草剤

サスケ®粒剤200

優れた拡散技術をドローン散布へと応用
～少量拡散型粒剤～



		1キロ粒剤	サスケ粒剤200	
10a当たりの薬量		1kg	200g	
拡散性		ない	あり ・片側10m程度は拡散 ・20m間隔散布可能	
10Lタンクに入る薬剤量		10kg	5kg	
10Lタンクでの散布可能面積		1ha	2.5ha	
水田1haあたり	散布間隔	4m	10m	20m
	往復回数	11.5往復*	4.5往復	2.5往復
	飛行距離	90m×23＝2,070m	80m×9=720m	80m×5=400m
	15km/hで飛行したときの散布時間**	496秒	173秒	96秒
	散布時間の1キロ粒剤比	―	約1/3	約1/5

※田の草取りは、10アール当たり手作業では5時間程度といわれていますが除草剤の登場で短縮され、ドローンの登場で更に短縮

◆スマート農業（施設園芸）への対応

●液肥混入機TTシリーズ　オプション
　遠隔操作＆環境モニタリングの機器の上市（2019年4月）
「スマートフォンで給液設定変更やハウス内の温度等のモニタリングができるようになりました」

TT機

ゲートウェイ

環境センサ

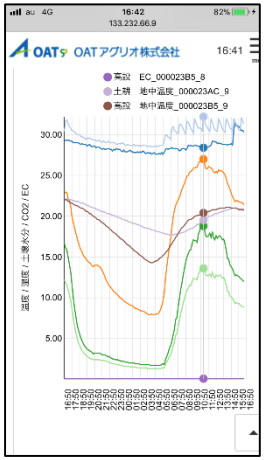
土壌水分ECセンサ

・水分
・EC
・温度

温湿度CO2センサ

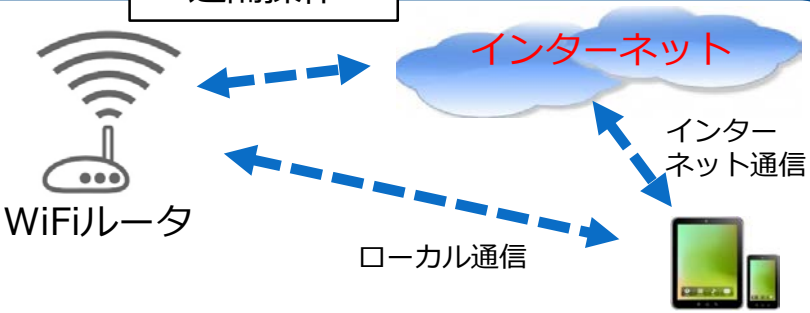
・温度
・湿度
・CO2

電池駆動＆無線　⇒　どこでも設置



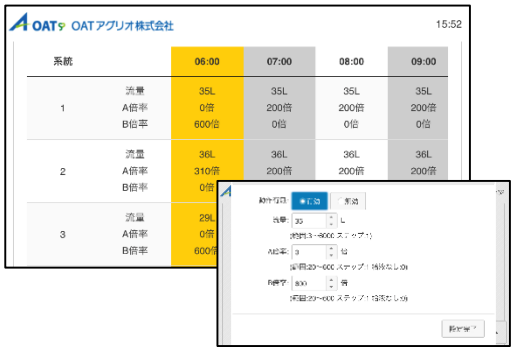
スマートフォンで
環境モニタリング

遠隔操作



高設架台に設置

圃場でのセンサ設置状況
無線で楽々設置



スマートフォンでTT機の遠隔操作
（給液設定変更）

◆スマート農業（施設園芸）への対応

●栽培の自動化・省力化

①定点カメラを利用した生育の自動診断技術の開発

生育状況などを自動測定
　→液肥混入機連動やアドバイス情報提供

②農薬・葉面散布の
自動散布技術の開発

自走式静電散布装置の共同開発

ご清聴ありがとうございました

◆ 本資料の取扱いについて

- 本書には、当社及び当社グループに関する見通し、将来に関する計画などが記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。